

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 長谷エコーポレーション
 コード番号 1808 URL <http://www.haseko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR部 担当
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 岩尾 崇
 (氏名) 岡田 裕

TEL 03-3456-3900

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	303,476	△17.2	12,089	0.8	11,026	14.5	6,323	—
21年3月期第3四半期	366,488	—	11,996	—	9,631	—	△3,306	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	4.48	3.26
21年3月期第3四半期	△2.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	479,361	85,327	17.8	28.17
21年3月期	485,781	71,187	14.6	19.93

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 85,182百万円 21年3月期 71,075百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	△7.0	19,000	22.0	13,500	8.5	7,000	—	4.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	1,407,066,602株	21年3月期	1,265,901,623株
---------------------	-------------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	712,802株	21年3月期	593,316株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	1,284,275,461株	21年3月期第3四半期	1,266,639,681株
----------------------	-------------	----------------	-------------	----------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
21年3月期 第1回B種優先株式	—	0.00	—	9.50	9.50	855
22年3月期 第1回B種優先株式	—	0.00	—			—
22年3月期(予想) 第1回B種優先株式				8.45	8.45	761

(注) 第1回B種優先株式に係る平成22年3月期(予想)配当金は、平成21年4月1日及びその直後の10月1日の2時点における「日本円TIBOR(6ヶ月物)」の平均値に基づく優先配当年率により算出しております。

「期中平均株式数(連結)」

	21年3月期第3四半期(累計)	22年3月期第3四半期(累計)
	株	株
普通株式	1,266,639,681	1,284,275,461
優先株式	95,578,182	90,000,000
第4回A種優先株式	(5,578,182)	(—)
第1回B種優先株式	(90,000,000)	(90,000,000)

「期末発行済株式数(連結)」

	21年3月期	22年3月期第3四半期(累計)
	株	株
普通株式	1,265,308,307	1,406,353,800
優先株式	90,000,000	90,000,000
第1回B種優先株式	(90,000,000)	(90,000,000)

「1. 22年3月期第3四半期の連結業績」 指標算式

○1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

○潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※} + \text{利益調整額※}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数(普通株式増加数)}}$$

○1株当たり純資産

$$\frac{\text{四半期末純資産の部合計額} - \text{普通株主に帰属しない金額※} - \text{四半期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{四半期末少数株主持分}}{\text{四半期末発行済普通株式数}}$$

「3. 22年3月期の連結業績予想」 指標算式

○1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※}}{\text{四半期末発行済普通株式数}}$$

※ 第1回B種優先株式に係る優先配当金。なお、21年3月期第3四半期に係る連結経営成績につきましては、累積条項が適用されないため、「普通株主に帰属しない金額」及び「利益調整額」はありません。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、一部の製造業において業況感に改善の動きもあり景気に底打ちの兆しが見え始めていますが、各種経済対策の効果や輸出の増加によるところが多いため自立的回復力が弱く、失業率は高水準で推移し雇用者所得も悪化するなど厳しい状況が続いております。

マンション市場においては、新規プロジェクトの大幅な減少、1回あたりの供給戸数の小規模化、及び竣工後発売物件の増加といった現象が顕著となり、新規の供給戸数が首都圏で前年同期比11.3%減の2万9,717戸、近畿圏で同12.2%減の1万4,466戸と低調となりましたが、昨年後半より前年同期を上回る月が出始めるなど復調傾向にあります。また、価格調整が進んだこともあり在庫物件は大きく減少し、12月末の分譲中戸数は首都圏で7,389戸、近畿圏で5,233戸となりました。

このような中、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高3,035億円（前年同期比17.2%減）、営業利益121億円（同0.8%増）、経常利益110億円（同14.5%増）となり、取引先の破綻等による貸倒引当金繰入等の特別損失により33億円の四半期純損失となった前年同期に対して、四半期純利益は63億円となりました。

事業別セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設事業

建設事業では、首都圏で「ブラウドシティ池袋本町」（東京都豊島区、785戸）、「ブラウド新浦安パームコート」（千葉県浦安市、550戸）、「（仮称）戸田公園計画」（埼玉県戸田市、923戸）他、近畿圏で「セントプレイシティ セントプレイスタワー」（大阪市都島区、438戸）、「ザ・千里ガーデンズ」（大阪府吹田市、386戸）、「ブラウドシティ茨木」（大阪府茨木市、279戸）等、東西合計で56件の分譲マンション工事を受注いたしました。

また、分譲マンション以外の工事として、オフィスビル、流通店舗、セルフストレージ施設、賃貸マンションの建設工事の他、老朽化した賃貸住宅の建替事業として、UR都市機構の「豊四季台団地（建替）第1期後工区第4住宅建設工事・同第5住宅建設工事」（千葉県柏市、255戸・270戸）、大阪府住宅供給公社より「（仮称）吹田津雲台計画」（大阪府吹田市、290戸）、大阪府営住宅建替えコンペ「大阪府営吹田藤白台住宅民活プロジェクト」（大阪府吹田市、292戸・235戸）を受注いたしました。

売上高については、首都圏で「センターフォート」（横浜市鶴見区、497戸）、「ガーデンブリーズ 光の街」（神奈川県相模原市、311戸）、近畿圏で「BELISTA東淀川大桐セカンドステージ」（大阪市東淀川区、255戸）、「グランドメゾン京町堀タワー」（大阪市西区、240戸）等のマンション工事が完成しました。

以上の結果、売上高2,151億円（前年同期比22.2%減）、営業利益128億円（同26.7%減）となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、首都圏で「センターフォート」（横浜市鶴見区、497戸）他が竣工し、それぞれの立地環境に調和した都市デザインと、快適で安全・安心な住空間を創出しております。また、「深大寺レジデンス」（東京都調布市、570戸）が財団法人都市緑化技術開発機構主催の第8回「屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール」において屋上緑化部門環境大臣賞を受賞、「グランドメゾン東戸塚」（横浜市戸塚区、743戸）が財団法人都市緑化基金主催の第29回「緑の都市賞」において緑の地域づくり部門国土交通大臣賞を受賞しております。

近畿圏では「グランドメゾン京町堀タワー」（大阪市西区、240戸）が竣工を迎え、「BELISTA弁天町」（大阪市港区、200戸）が第3回「おおさか優良緑化賞」において3年連続の受賞となる選考委員会奨励賞を受賞するなど、多様なニーズに応える商品企画実現に取り組んでいます。また、大阪府営住宅建替えコンペ当選により公的住宅分野への本格的な取組みを開始しました。

以上のような取組みをしてまいりましたが、事業環境の悪化による受注の減少により、売上高28億円（前年同期比44.3%減）、営業損失4億円（前年同期は営業利益10億円）となりました。

不動産事業

不動産事業では、マンション受託販売において、モデルルームへの来訪者数が増加し契約率も上昇したため、販売受託物件数は減少したものの前年同期並みの売上高を計上し、コスト削減に努めた結果、損益も改善しております。

また、不動産分譲事業では、建築受注を目的とした不動産売却及び分譲マンション共同事業にかかる売上が増加しました。分譲マンション共同事業としては、基本性能を維持しつつ華美な仕様・仕上げ等を見直すことで建築コストを削減し、同じ価格で従来より広い住空間を実現した「Be-Liv」1号物件「ブランシエラ 川口青木町公園」（埼玉県川口市、59戸）、「レジデンス梅田ローレルタワー」（大阪市北区、250戸）など新たに完成した9物件並びに完成物件の販売を行いました。また、ハワイ州オアフ島の戸建分譲事業では、金融危機以降の買い控え等により減少していた契約件数が増加しました。

以上の結果、売上高583億円（前年同期比47.0%増）、営業利益は価格調整などの影響による利益率の悪化及びたな卸不動産評価損を計上した為、前年同期に比べ大きく改善しましたが営業損失17億円（前年同期は営業損失86億円）となりました。

賃貸及び管理事業

賃貸及び管理事業では、マンション建物管理において、積極的な営業展開により当社施工物件以外の管理受託の拡大に注力した結果、管理戸数が増加しました。また、賃貸管理及び社宅管理代行においても、引き続き運営戸数、受託戸数の増加に注力しております。保有賃貸マンションについても順調に推移しております。

以上の結果、賃貸及び管理事業全体では、売上高424億円（前年同期比12.7%増）、営業利益33億円（同105.8%増）となりました。

ホテル事業

ホテル事業では、前年からの市況の低迷に加え、新型インフルエンザの感染拡大や東京ディズニーランドの25周年イベント翌年の反動減の影響に加え、これらの要因による競争激化により厳しい状況が続き、各ホテルとも売上が前年同期を下回る結果となりましたが、景気回復に備えて新商品の開発と販売促進に注力し、営業拡大に全力で取り組んでおります。

以上の結果、売上高79億円（前年同期比10.0%減）、営業利益1億円（同66.1%減）となりました。

その他の事業

その他の事業では、シニアリビング事業として、高齢者向けサービス付マンションを展開しており、前期に開業した「センチュリーシティ常盤台」、「センチュリーシティ都島」も順調に稼働率を伸ばしております。一方、保険代理店事業は回復基調にありますが印刷事業については、取引先の広告宣伝費の削減等の影響により、減収減益となり、売上高38億円（前年同期比10.5%減）、営業利益3億円（同35.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ64億円減少し、4,794億円となりました。これは主に、有形固定資産が増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

連結総負債は前連結会計年度末に比べ206億円減少し、3,940億円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債が増加した一方で、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。

連結純資産は前連結会計年度末に比べ141億円増加し、853億円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと並びに新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4億円減少し、547億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、173億円の資金の減少（前年同期は694億円の資金の減少）となりました。これは主に、売上債権の増減による資金の増加、仕入債務及び未成工事受入金の増減による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億円の資金の増加（前年同期は50億円の資金の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による資金の減少、有形及び無形固定資産の売却による資金の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、166億円の資金の増加（前年同期は521億円の資金の増加）となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による資金の増加、借入れによる資金の増加、借入れの返済による資金の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期12ヶ月以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は6,728百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ633百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	56,153	55,518
受取手形・完成工事未収入金等	55,806	70,182
未成工事支出金等	11,906	14,890
販売用不動産	35,702	47,325
不動産事業支出金	78,462	61,854
開発用不動産等	43,580	43,523
繰延税金資産	8,267	11,693
その他	11,583	9,514
貸倒引当金	△982	△1,247
流動資産合計	300,479	313,253
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	90,706	80,762
機械、運搬具及び工具器具備品	11,337	11,449
土地	51,625	50,816
建設仮勘定	172	141
減価償却累計額	△37,319	△39,284
有形固定資産計	116,521	103,884
無形固定資産		
借地権	2,329	2,329
のれん	4,643	5,030
その他	1,342	1,253
無形固定資産計	8,314	8,612
投資その他の資産		
投資有価証券	5,885	6,962
長期貸付金	1,474	2,751
繰延税金資産	30,326	32,513
その他	23,882	28,283
貸倒引当金	△7,520	△10,478
投資その他の資産計	54,048	60,032
固定資産合計	178,883	172,528
資産合計	479,361	485,781

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	90,592	100,849
短期借入金	78,314	84,927
1年内返済予定の長期借入金	69,383	57,692
未払法人税等	908	446
未成工事受入金	14,583	20,936
不動産事業受入金	1,203	3,146
完成工事補償引当金	2,708	3,951
工事損失引当金	48	117
特別工事補償引当金	550	—
賞与引当金	929	1,854
その他	18,916	36,895
流動負債合計	278,133	310,814
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	—
長期借入金	98,713	93,329
退職給付引当金	1,744	1,503
電波障害対策引当金	398	—
その他	9,046	8,948
固定負債合計	115,901	103,780
負債合計	394,034	414,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,500	50,000
資本剰余金	4,500	—
利益剰余金	37,714	32,644
自己株式	△116	△108
株主資本合計	96,598	82,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	537	30
為替換算調整勘定	△11,953	△11,490
評価・換算差額等合計	△11,416	△11,460
少数株主持分	145	112
純資産合計	85,327	71,187
負債純資産合計	479,361	485,781

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	273,525	190,226
設計監理売上高	4,916	2,847
賃貸管理収入	45,507	49,218
不動産売上高	39,359	58,246
その他の事業収入	3,182	2,940
売上高合計	366,488	303,476
売上原価		
完成工事原価	244,267	168,603
設計監理売上原価	2,334	1,858
賃貸管理費用	39,474	41,211
不動産売上原価	44,664	55,991
その他の事業費用	2,826	2,616
売上原価合計	333,564	270,280
売上総利益		
完成工事総利益	29,258	21,623
設計監理売上総利益	2,582	988
賃貸管理総利益	6,033	8,007
不動産売上総利益又は不動産売上総損失(△)	△5,305	2,254
その他の事業総利益	356	324
売上総利益合計	32,924	33,197
販売費及び一般管理費	20,928	21,107
営業利益	11,996	12,089
営業外収益		
受取利息	284	60
受取配当金	75	687
持分法による投資利益	—	39
違約金収入	164	126
その他	460	644
営業外収益合計	983	1,556
営業外費用		
支払利息	2,315	2,391
持分法による投資損失	107	—
シンジケートローン手数料	316	74
不動産売買契約解除損	500	—
その他	109	154
営業外費用合計	3,347	2,619
経常利益	9,631	11,026

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	24	1,839
貸倒引当金戻入額	—	1,077
持分取得利益	—	1,138
その他	6	88
特別利益合計	30	4,141
特別損失		
固定資産処分損	27	34
減損損失	56	660
投資有価証券評価損	1,307	—
貸倒引当金繰入額	7,359	619
特別工事補償引当金繰入額	—	550
電波障害対策引当金繰入額	—	399
その他	54	96
特別損失合計	8,802	2,358
税金等調整前四半期純利益	859	12,809
法人税、住民税及び事業税	332	1,214
法人税等調整額	3,830	5,234
法人税等合計	4,161	6,448
少数株主利益	4	39
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,306	6,323

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	859	12,809
減価償却費	3,017	2,812
減損損失	56	660
のれん償却額	—	387
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,734	△3,223
受取利息及び受取配当金	△359	△746
支払利息	2,315	2,391
持分法による投資損益 (△は益)	107	△39
持分取得利益	—	△1,138
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,307	—
固定資産処分損益 (△は益)	3	△1,804
特別工事補償引当金繰入額	—	550
電波障害対策引当金繰入額	—	399
不動産売買契約解除損	500	—
たな卸資産評価損	6,329	1,937
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,707	10,563
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△8,818	△3,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,006	△7,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,694	△10,124
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△5,159	△6,353
その他	△15,941	△13,178
小計	△66,458	△15,392
利息及び配当金の受取額	311	758
利息の支払額	△1,428	△1,764
損害賠償金の支払額	△552	—
訴訟関連損失の支払額	—	△49
法人税等の支払額	△1,292	△843
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,420	△17,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△1,272
定期預金の払戻による収入	2,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,834	△3,187
有形及び無形固定資産の売却による収入	605	3,843
投資有価証券の取得による支出	△2,315	△95
連結子会社取得に伴う収入	—	347
子会社の清算による収入	—	532
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,911	—
子会社出資金の取得による支出	△164	—
貸付けによる支出	△204	△406
貸付金の回収による収入	3,640	528
敷金及び保証金の差入による支出	△125	△425
敷金及び保証金の回収による収入	327	272
その他	25	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,955	253

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	45,145	△8,987
長期借入れによる収入	32,128	24,446
長期借入金の返済による支出	—	△12,929
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	15,000
自己株式の償還による支出	△18,240	—
自己株式の取得による支出	△1,686	△8
シンジケートローン手数料	△284	△17
配当金の支払額	△4,881	△855
少数株主への配当金の支払額	△14	△6
その他	△36	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,133	16,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	△225	△18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△22,468	△423
現金及び現金同等物の期首残高	62,426	55,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,958	54,707

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	賃貸及び 管理事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	273,525	4,916	39,359	36,787	8,720	3,182	366,488	—	366,488
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,915	199	275	805	59	1,074	5,328	(5,328)	—
計	276,440	5,115	39,634	37,593	8,779	4,256	371,816	(5,328)	366,488
営業利益又は 営業損失(△)	17,460	1,034	△8,579	1,592	176	522	12,204	(209)	11,996

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	賃貸及び 管理事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	190,226	2,847	58,246	41,363	7,855	2,940	303,476	—	303,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,846	—	28	1,013	43	867	26,796	(26,796)	—
計	215,071	2,847	58,273	42,375	7,898	3,808	330,272	(26,796)	303,476
営業利益又は 営業損失(△)	12,805	△402	△1,680	3,276	60	337	14,395	(2,306)	12,089

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する請負及び建設事業に附帯する業務受託

エンジニアリング事業 : 建築物の企画、設計、監理及びコンサルティング

不動産事業 : 不動産の売買、交換及び仲介、販売受託

賃貸及び管理事業 : オフィスビル・マンションの賃貸、建物管理、賃貸管理

ホテル事業 : ホテルの企画・運営

その他の事業 : シニアリビング事業、印刷関連事業等

2 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(工事契約に関する会計基準及び工事契約に関する会計基準の適用指針)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建設事業の売上高は6,728百万円増加し、建設事業の営業利益は633百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社は平成21年9月10日に発行決議した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（総額150億円）につき、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使がなされております。その結果、資本金が前連結会計年度末の50,000百万円から4,500百万円増加し、54,500百万円となり、資本準備金は4,500百万円増加し、4,500百万円となっております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において、株主資本合計は前連結会計年度末の82,536百万円から14,062百万円増加し、96,598百万円となっております。

（7）重要な後発事象

当社が平成21年9月10日に発行決議した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（総額150億円）につき、平成22年1月8日から平成22年1月18日までの間に、新株予約権の行使がなされており、当該行使をもって転換が完了しております。その内容は以下のとおりであります。

（1）第3四半期連結会計期間末後転換状況

① 新株予約権付社債の減少額

6,000百万円

② 資本金の増加額

3,000百万円

③ 資本準備金の増加額

3,000百万円

④ 増加した株式の種類及び株数

普通株式 96,905,387株

（2）発行決議後転換状況

① 新株予約権付社債の減少額

15,000百万円（転換率100%）

② 資本金の増加額

7,500百万円

③ 資本準備金の増加額

7,500百万円

④ 増加した株式の種類及び株数

普通株式 238,070,366株

6. その他の情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
22年3月期第3四半期累計期間	189,300	△12.3
21年3月期第3四半期累計期間	215,915	△12.9

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

(参考) 受注実績内訳

〔単位：百万円〕

		21年3月期第3四半期累計期間 (平成20.4.1～平成20.12.31)		22年3月期第3四半期累計期間 (平成21.4.1～平成21.12.31)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受	民間分譲マンション	155,098	(74.9%)	162,766	(87.3%)	7,667	(4.9%)
	一 般	49,954	(24.1%)	22,302	(12.0%)	△27,652	(△55.4%)
注	建 築 工 事	205,052	(99.0%)	185,068	(99.3%)	△19,984	(△9.7%)
	土 木 工 事	2,054	(1.0%)	1,330	(0.7%)	△725	(△35.3%)
高	工 事 計	207,106	95.9%	186,398	98.5%	△20,709	△10.0%
	業 務 受 託	4,044	1.9%	1,154	0.6%	△2,890	△71.5%
設	建 設 事 業 計	211,150	97.8%	187,552	99.1%	△23,598	△11.2%
	計 画 監 理	4,765	2.2%	1,748	0.9%	△3,017	△63.3%
合 計		215,915	100.0%	189,300	100.0%	△26,615	△12.3%

(注)構成比の内()は、工事計に対する内訳

(2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
22年3月期予想	270,000	7.6
21年3月期実績	250,861	△31.8

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第3四半期累計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より207億円減少し1,864億円(前年同期比10.0%減)となり、受注全体では1,893億円(同12.3%減)となりました。通期予想2,700億円に対し、進捗は70.1%と概ね当初の予定通り推移しております。

なお、通期の受注予想については変更ありません。